

群馬県内企業の事業承継動向調査

一般財団法人 群馬経済研究所

研究員 三田正広

～要 約～

1. 国は、2018年度の税制改正において、事業承継税制を10年間の特例措置として抜本的に拡充した。現在、国や民間事業者などが、企業の円滑な事業承継を支援するため、様々な取り組みを行っている。
2. 当研究所が県内企業を対象に実施したアンケート調査によると、回答企業の70%以上が事業承継を経営上の課題として考えていた。しかし、事業承継について、「計画があり、進めている」とした企業は全体の36.4%にとどまった。
3. 後継者に関しては、後継者あるいは後継者候補のいる企業が70%以上を占める一方、後継者不在が17%弱、「まだ事業承継を検討する時期ではない」が11.0%であった。
4. 事業承継の課題としては「後継者の育成」などの人材育成、「相続税・贈与税対策」などの資産や経営権の移動に関するものが多かった。事業承継の相談先としては「顧問税理士・会計士」、「役員・従業員」、「取引金融機関」などが挙げられた。
5. 事業承継の手段としての第三者への事業売却（M&A）については「よい手段だと思う」との回答が半数以上を占めた。しかし、実際にM&Aを検討したことがある企業は少数にとどまっている。
6. 事業承継を円滑にするための手段として、事業承継ファンドやM&Aマッチングサイトが近年注目されている。これらの認知度は、それぞれ53.6%、56.5%と過半数を超える結果となった。
7. 円滑な事業承継のためには、時間的な余裕のあるうちから経営者が計画的に準備をしていくことが必要である。また、後継者確保が難しい場合は、M&Aなども事業継続のための手段の1つと捉え、選択肢を広げておくことが有効である。
8. 顧問税理士や取引金融機関など企業の外部からも、経営者への事業承継に関する幅広い情報提供、事業承継についてより相談しやすい環境の整備やその周知、個々の企業のニーズに応じたより専門性の高いサービスの提供、などが必要である。

キーワード： 事業承継、後継者問題、コンサルティング、事業譲渡